



平成 19 年 1 月 19 日

各 位

会 社 名 日特エンジニアリング株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 近藤 進茂
(J A S D A Q ・ コード 6 1 4 5)
問 い 合 わ せ 先
役 職 ・ 氏 名 専務取締役管理本部長 森下 弘 祥
電 話 0 4 8 - 8 3 7 - 2 0 1 1

過年度「平成 18 年度 3 月期 決算短信(連結)」の一部訂正について

平成 18 年 5 月 18 日に発表いたしました「平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)」において、記載に誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

訂正箇所および内容

3 . 経営成績及び財政状態

(1)経営成績 事業の種類別セグメント [巻線機事業]

(訂正前)

全社売上高の 92%を占める巻線機事業につきましては、企業収益の好転を背景に、自動車業界を中心としたユーザー各社における設備投資意欲の高まりを受け受注環境が改善したことに加え、顧客ニーズに適合した商品の開発、投入を進めてきた結果、売上高は 1 2 2 億 4 4 百万円と前連結会計年度に比べ 1 2 億 7 1 百万円 (11.6%) の増収となりました。営業損益につきましては、当中間連結会計期間においては量産効果の高い物件の減少もあり前中間連結会計期間に比べ 1 億 1 3 百万円の減益となっておりますが、通期では営業利益 1 4 億 8 0 百万円と前連結会計年度に比べ 6 7 百万円 (4.8%) の増益となりました。尚、当連結会計年度における主な巻線機および周辺機器のユーザー用途は、売上高、受注高ともに自動車電装部品向けおよび携帯電話、パソコン等を中心とした電子部品向けとなっております。

(訂正後)

連結売上高の 92%を占める巻線機事業につきましては、企業収益の好転を背景に、自動車業界を中心としたユーザー各社における設備投資意欲の高まりを受け受注環境が改善したことに加え、顧客ニーズに適合した商品の開発、投入を進めてきた結果、売上高は 1 2 2 億 4 4 百万円と前連結会計年度に比べ 1 2 億 7 1 百万円 (11.6%) の増収となりました。営業損益につきましては、当中間連結会計期間においては量産効果の高い物件の減少もあり前中間連結会計期間に比べ 1 億 1 3 百万円の減益となっておりますが、通期では営業利益 1 5 億 4 6 百万円と前連結会計年度に比べ 1 億 3 4 百万円 (9.5%) の増益となりました。尚、当連結会計年度における主な巻線機および周辺機器のユーザー用途は、売上高、受注高ともに自動車電装部品向けおよび携帯電話、パソコン等を中心とした電子部品向けとなっております。

4. 連結財務諸表等

セグメント情報 1 事業の種類別セグメント情報

(訂正前)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,244,742	721,200	278,591	13,244,535	-	13,244,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,244,742	721,200	278,591	13,244,535	-	13,244,535
営業費用	10,764,649	593,685	43,440	11,401,775	479,140	11,880,915
営業利益	1,480,092	127,515	235,151	1,842,759	(479,140)	1,363,619
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	11,873,217	497,369	4,364,860	16,735,447	3,063,257	19,798,704
減価償却費	296,059	26,931	22,895	345,885	6,285	352,171
資本的支出	315,288	63,047	-	378,335	15,966	394,301

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品および役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 巻線機事業・・・・・・・・・・コイル製造自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器

(2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード

(3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は545,696千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,959,863千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金)長期投資資金(その他有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(訂正後)

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又 は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,244,742	721,200	278,591	13,244,535	-	13,244,535
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	12,244,742	721,200	278,591	13,244,535	-	13,244,535
営業費用	10,698,093	593,685	43,440	11,335,218	545,696	11,880,915
営業利益	1,546,649	127,515	235,151	1,909,316	(545,696)	1,363,619
資産、減価償却費 及び資本的支出 資産	11,409,865	497,369	4,364,860	16,272,095	3,526,609	19,798,704
減価償却費	295,906	26,931	22,895	345,732	6,439	352,171
減損損失	-	-	-	-	26,000	26,000
資本的支出	300,902	40,177	-	341,079	30,966	372,045

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品および役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 巻線機事業・・・・・・・・・・コイル製造自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機器
- (2) 非接触ICタグ・カード事業・・・非接触ICタグ、非接触ICカード
- (3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・ビル賃貸

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 545,696 千円であり、その主なものは、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 4,423,215 千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金）長期投資資金（その他有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。

なお、この変更による営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

以上